

なぜ日本だけが この理不尽な世界で勝者になれるのか

高橋洋一 KADOKAWA

(はじめに)

本書を読み終えたら世に流布している「議論」と称されるモノの如何に多くがロジックとデータを度外視し、感情を願望によって形作られているかという事に驚くだろう。更には、そうした世の中の「議論」の構造とロジックとデータから導き出された客観的な「事実」の双方を知れば悲観論が渦巻く現在の日本が世界の中でどのポジションに位置しているか、今歩んでいる道は正しいのか、国の将来はどのようなものになるのか、自ずと浮かび上がってくる筈だ。

第1章 この「理不尽」な世界の本質を語ろう

- * 常識の通じないトランプ大統領～大統領選挙の直後、アメリカにいる知人に連絡し「プレジデントには黒人(オバマ)だけでいいでしょう、女性迄(クリントン)そこに行くのは勘弁してほしい」と、正に非合理的な世界の産物だ、しかし「理」と「理」が複雑に絡み合う世界では、いつ何が起きても不思議ではない。
- * 似て非なるレーガンとトランプ～アメリカを再び偉大にしよう、とのスローガンを最初に使ったのはレーガン元大統領だった、経済政策に於いて積極的な財政政策と規制緩和では共通する部分が多いが「レーガノミックスの様なドル高にならない事が予測される」似て非なる経済政策と云える。
- * ビジネスの作法を貫くトランプ流～自動車メーカーにアメリカ国外で生産された製品をアメリカ市場で販売した場合、高い関税を課すと特定のメーカーだけ狙い政治的効果を引き出した、政府内で政策を練って発表する従来の政治的手法と明らかに異なるビジネス流で先手必勝だ。
- * イギリス離脱と EU 崩壊の真実～1993 年の EU 発足後にも 2002 年に統合された統一通貨のユーロを導入せず自国通貨ポンドを使い続けたイギリスの本音「例えモノ・カネの移動の自由を失ってもヒトの移動の自由はいらない」が解答だ。
- * いつの間にか「最適」な規模を越えていた EU～緊縮財政に不満を抱くスペイン・イタリア・ギリシャ等 EU 離脱に走る確率もある。
- * 「今や世界経済のリスクとなった中国」～自国の統計を信じない中国の政治家達～李克強首相は自国が公表する GDP は信じないで電力と鉄道貨物と融資の 3 統計で判断していると、しかしこの 3 つの統計も当てにならない、世界の各国が発表している対中貿易は中国の輸出入の現実に合致している、それが「中国経済を推計するには貿易統計だけが信頼に足る」と、考える根拠だ。
- * 人民元は国際通貨になれるのか～中国の一人当たり GDP は 2015 年に 8 千ドルを越え中進国と位置付けられる、コスト競争で途上国に敗れ

技術力で先進国に敵わなければ中進国の成長は止まってしまう、これが「中進国の壁」日本は 1980 年代前半に一人当たり GDP は 1 万ドルを達成、その前に OESD に加盟して資本投資の自由化へ乗り出し、国有企業の電電・専売・国鉄の 3 公社が民営化された、これに対して中国は資本・投資の自由化は可能性少なく AIIB 設立では「一带一路」で一大経済圏の構築を狙ったが 2015 年末の発足当初に発行した債券が「格付けなし」と前代未聞の惨めなスタートとなった。

* 中国は「理」がなくとも「利」で動く～国際社会から批判を浴び乍らも強行される海洋進出は「理」等なくても「利」で動く政治思想を象徴している。海だけでなく 2016 年 10 月有人宇宙船「神舟 11 号」の打ち上げに成功「宇宙強国」という大風呂敷も広げ 2022 年頃には独自に宇宙ステーションを完成させると公言、どこから建設費用が出てくるのか、宇宙ステーションは既に米・露・日・独・英・仏等 15 ヶ国の共同ステーションが稼働（建設コストは 7、8 兆円、5 年間の運営費は 2、4 兆円）

* 親北・超反日化する韓国に備えよ～通貨危機の再来を恐れている韓国
北朝鮮が中国とも敵対する可能性を含む 2 つの勢力の内、中国の開放路線に合わせた社会主義を志向する正男氏が暗殺されてから 5 日後に中国は「北朝鮮からの石炭の輸入を停止する」と発表。

韓国の新大統領は親北・反日になるだろう、米韓関係もギクシャクしそうだ。

第2章 いつの間にか進化した日本の安全保障

～戦争の巢・東アジアでどう生き残るか、集団的自衛権行使で戦争リスクは下がる。

ドイツの哲学者カントの戦争を回避する 3 つの条件

① 民主主義の成熟 ② 国際組織への加入 ③ 経済的相互依存

筆者はそれに ④ 軍事力(防衛) ⑤ 同盟関係 を加えて国際平和の 5 要件とした。

安保法制化が成立する前の日米同盟は非常識とさえ云えた、法案の成立で日本も漸く、まともな国に一步踏み出し戦争のリスクが最大 40% 下がる、又自主防衛に比べコストは 75% 程度少なくて済む。

* 不言実行で進む「戦後レジュームからの脱却」～オバマ政権下で格段に改善した日米関係～オバマが大統領に就任した 2009 年 1 月のアメリカはリーマンショック後の最悪の状態に失業率 7、8%～10%に迄上昇、退任前の 17 年 1 月には 4、7%に迄下がった完全雇用に近い状態、GDP も▲2、8%から平均 2%前後の安定成長が続き及第点と云える。2016 年 5 月伊勢サミットで来日、現役大統領として初めての広島平和公園を訪れ原爆慰霊碑に献花、12 月には安倍総理がハワイの真珠湾を訪れオバマ大統領と共に追悼施設のアリゾナ記念館で慰霊これは歴史的な出来事。

* 沖縄米軍基地問題は数字で論じよう～オバマ前大統領は 2016 年 12 月沖縄県内の米軍北部訓練場の半分以上を日本に返還した、その返還式に翁長知事は欠席した、これでは反米活動家だ。犯罪白書では米軍関係者の犯罪率は 0、11% 沖縄県民の犯罪率は 0、29%

- * 中国の「非合理性」に向き合う方法～2016年8月に中国は公船6隻と220隻もの漁船が尖閣諸島周辺に押し寄せた、漁民は軍事訓練を受けた「民兵」の一種で軍事行動に近い「ルールを守らない中国」という印象は外国企業の対中投資を鈍らせ「中進国の壁」を越えられない可能性もある、そうなると国際法が通用しない非民主主義国家はどのような行動に出るのか予測がつかない。
- * 「日韓合意」の履行を求めるのが国益だ～2015年12月「慰安婦問題が最終且つ不可逆的に解決したことを確認」という両政府の合意ができた、又ソウルの日本大使館前に設置された慰安婦少女像の撤去は韓国政府が「適切に解決できるように努力する」と応じているにも拘らず撤去されず、新たに釜山の日本総領事館前にも慰安婦少女像が設置された、これに対する日本のマスコミの反応は「朝日新聞」のみ日本に非があると云わんばかりの論調で韓国側に対する批判が弱い、又・日本政府が抛出した10億円から元慰安婦の7割以上が支払いを受けている事実もスルー、そもそも従軍慰安婦問題は「吉田証言」の大誤報を朝日新聞が撒き散らして日韓関係の悪化を招いた、その責任をどう考えているのだろうか・・・
- * 「ジャパンファースト」を堂々と主張せよ～安倍総理が先進国の中で真っ先に当選後のトランプ氏と会談に成功したのは筆者の長年の友人村瀬悟氏でトランプファミリーとも親密、且つ安倍総理とも旧知の仲で、その立役者の村瀬氏から「トランプはとて賢く数々の発言は計算に基づいている」と、又苦境の時に助けてくれた恩義を忘れない一面もあり、トランプが倒産した時に奔走した日本人の友人の言もある。安倍政権は歴代最長の可能性もあり屈指の外交通としてトランプ大統領の手練手管にも国益を損なうことなく柔軟に伍していこう。
- * アメリカと対等に「ディール」できる日本へ安倍総理は英会話に不自由しないし、トランプ大統領とのゴルフではキャディも同伴せず本音も言える、トップ同士は冗談を言い合えるぐらいの信頼関係を築かなければならない。
- * ポスト TPP～二国間交渉の手本を示せ～
TPP 後の枠組み作りは日本がイニシアティブを握ればいい、いずれアジアの自由諸国も巻き込んで新たな貿易圏の構築にもつながるだろう。
- * 日本が主導する次代の世界平和～北方領土問題は難題中の難題である
2016年12月日露首脳会談はオバマ大統領のお陰で実現した(間接的な演出者と云える)1956年に「日ソ共同宣言」によって旧ソ連との国交が回復した、宣言には「平和条約締結後にソ連は日本に歯舞群島と色丹島を引き渡す」と明記された、オバマ大統領は日本が独自にロシアと領土交渉する事を黙認した、2016年12月にプーチン大統領を招いて日露首脳会談が安倍総理の故郷である山口県長門市で行われた、プーチン大統領はほぼ唯一「日ソ共同宣言」は有効であると認めている政治家であるが、領土問題はそれほど甘くはない。
- * ケミストリーの合う安倍・プーチン～2014年2月に開催された

ソチ冬季オリンピックには欧米主要国の首脳はロシアの人権問題を理由に欠席した安倍総理は出席、この時にプーチン大統領は安倍総理を自らの別荘に招待、お互いを「トウイ」と呼び合う(ロシア語で親しい相手を示す表現)ただソチ五輪後に起きたクリミアの危機で国際社会は対ロシア経済制裁に踏み切り日本も G7 の一員として同調せざるを得なくなり良好だった日露関係に水を差したが日露間の講和が正式に成立すれば日本の対中戦略にも間違いなく好影響が出る。

- * インドを日本の構想にどう巻き込むか～内向きに転じたアジアだが、こと中国に関しては例外と云える、中国とロシアの関係にも距離が生じはじめ、かつては親子のような関係が冷戦締結後にロシアは曲がりなりにも民主化を進めてきたので経済成長のりしろは大きい、ロシアの民主化はかつて+7 が現在では+9に上がっている。幸い安倍首相はインドのモディ首相とも親密な関係にある。

一方の中国は民主化には程遠い。

第3章 日本経済悲観論を完全に論破する

「日本の借金 1000 兆円」の大ウソ～政府資産の存在がバレて困るのは誰か？であり借金 1000 兆円は国のバランスシートの右側だけを示す数字、日本政府には世界でトップクラスの莫大な資産がある、ところがそれが誰にでも分かってしまうと困る人達がいる、それが官僚である、政府資産の総額は約 680 兆円(2014 年度)内貸付金と出資合計約 200 兆円のは半分は「役人の天下り先」の政府関係機関に対するもので民営化や証券化で売却すると自動的に天下り先が消えてしまう。

- * 財政再建は既に達成されている～日本の「本当の借金」は負債 1172 兆円から資産 680 兆円を差し引くと492兆円、企業経営を判断する上で子会社の連結ベースで本当の実力が分かるのは政府も同様でお金を発行する日銀は政府の子会社であり財務省が公表するバランスシートから外されている、日銀の主な資産は約 400 兆円の国債、主な負債は日銀券約 100 兆円と約 300 兆円の日銀当座預金である、但しこの債務は原則的に無償還・無利子で実質的な債務からは除外できる、国の本当の借金は 100 兆円程度だ、GNP 比では 20%弱程度、アメリカ 65% イギリスは 60% であり先進国の中で比較すれば日本の財政はむしろ「優良」な位だ。
- * 「政府の借金は国民の資産」論の危うさ～それでもまだ 100 兆円も借金がある、と考えている方に日本の政府が持っている目に見えない資産「権利」つまり国民や企業から強制的に税金を徴収できる権利は実質的な資産で少なく見積もっても毎年 30 兆円以上の税金を徴収でき、寄与率を 5%として資産価値は 600 兆円にもなり、それを加味すると日本の財政は資産超過となる、ノーベル賞医学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ教授も「日本の国債残高は日銀が持っている国債を差し引いて考える」と、経済財政諮問会議で発言しているので政府も考え直した方がいい、財務省が画策する消費税の引き上げ、はじめ自分達の天下り先を守る為であることを忘れてはならない。

- * マイナス金利で得をするのは国民だ～「濡れ手で粟だった日本の金融機関」
マイナス金利は金融機関に対して実施されるもので日銀が市中銀行等から預かっている「日銀当座預金」に対してマイナス0.1%の金利が付けられる、2008年のリーマンショックによる金融恐慌を防ぐ措置という名目で日本経済の成長より銀行の儲けを優先する結果となる、当時の日銀当座預金残高約 250 兆円で銀行が日銀から年間 2200 億円もの収益を上げた。それにより銀行の当期純利益はリーマンショック前と変わらぬ過去最高水準で推移している。
- * マイナス金利は日本財政迄も救う～住宅ローンの固定金利は 5 年前に 3%だったのがマイナス金利導入後は 1%以下になっている有利な状況、2016 年 3 月国債短期証券の入札結果は 3.2 兆円発行した所、人気が出て 13 兆円もの応募があり、平均価額はオーバーパーの 100 円 6 銭 6 厘平均利回りはマイナス 0.129%と政府は借り入れにより約 21 億円も儲けてしまった。
- * 経済成長不要論に惑わされるな～無理解が満載された朝日新聞の記事は「ゼロ成長はそれ程悪なのか、失われた 20 年と言われたその間にも私達の豊かさへの歩みは止まっていたわけではない、成長の鈍化はむしろ経済活動の“正常化”を意味しているかもしれない、少なくとも“成長は永遠だ”と思わない方がいい」と、この記事はインターネットでさんざん叩かれた。アメリカの経済学者アーサー・オーケンが発見した「オーケンの法則」は GDP と失業率は密接な関係にあり経済成長しなければ失業率は増える、という理論で筆者は首相官邸で経済学者として働いていた小泉政権や第一次安倍政権では最優先すべき指標は失業率で、経済成長が 1%下がると失業率は 0.2%程度上がると指摘した「人口減少が進んでもオーケンの法則は成立つのか」という質問にも「成り立つ」と即答、実際に第二次安倍政権が発足してから日本の失業率は着実に下がっている、更に失業率が下がる事は自殺率や犯罪率の低下、生活保護率の低下にも繋がる、まともに統計分析すれば生産人口がコンスタントに低下する一方、失業率は景気で上下するから両者は無関係が一目瞭然。
- * マスコミの解説は「藪医者の方箋」～マクロ経済学への基本的な理解があれば財政出動と共に金融緩和も失業率を減らす事は常識となる、そしてインフレ目標が金融緩和し過ぎない為に歯止めとなる、これは欧米先進国では古からの常識だ。アメリカのイェール大学で国際金融論を教えていた浜田宏一先生は「高橋さん異端なら世界中の学者は異端になってしまう」と言ってくれる。
- * 「日本も“格差社会化”する」論の真相～2014 年 12 月 トマ・ピケティの「21 世紀の資本」みずず書房、はブームとなり「格差」の問題が注目されるようになった、国民の所得格差が広がる傾向は世界的な潮流と言ってもよい。
～日本の所得再配分機能は OESD 平均値～日本の所得税や相続税の最高税率は先進国の中で最高水準にあり再配分の強化に寄与している。
～時系列的には各国の格差拡大は世界的な潮流だが、ある時点で比較すると P 5

「経済力の大きな国ほど格差は小さい」という相関関係がある。

日本が経済成長を止めなければ格差社会が加速する事は考えにくい。

- *この国の経済政策は間違っていない～日本経済を足踏みさせた消費税増税の愚はアベノミクスの過程で財務省のウソを信じて非合理的な決定を下した安倍政権の失態～一般人の雰囲気だけで「景気」を判断する～学生の就職率が落ち込んだのは民主党政権時代、それが現在では 100%近く迄改善、企業の倒産件数も史上最高水準であり、アベノミクスは今の所、十分及第点、2%のインフレ目標も、そもそもは歯止めのデフレを脱却する為の財政と金融の“併せ技”で極めて合理的な政策だ。

第4章 内政問題を吹き飛ばす究極の方法

- *役人天国日本が終焉を迎える～筆者のもとへ届いた「天下り調書」2017年1月
文部科学省が元高等教育局長の早稲田大学への天下りを斡旋した事が発覚して、安倍総理が前川文部科学事務次官の首を一瞬で飛ばしている(手続上は依願退職)霞が関は震えあがった、そして1月30日の参院予算委員会で安倍総理は「省庁の権限を背景にした組織的な天下りは根絶しなければならない」と、明言した。
～安倍政権の天下り対策に震える霞が関～第一次安倍内閣は短命で終わったが退任時に首相は「記憶に残る仕事」として公務員制度改革(法案が成立)を上げていた。その法案が民主党時代には全く活用されていなかっただけでなく官僚が巧妙な手口で手玉に取っていた。
- ～各省庁の人事担当者のOB会が組織され、OB会が天下りの温床になっている実例もあり、今後どう規制するか、天下りを受け入れる側は補助金の情報が目当てだから腐敗と不祥事の端緒となる、収賄は当事者双方を「共犯関係」にあると認めて規制している天下りリスト受け入れる側の罰則も含め厳正な対処を検討してもよいのではないか、天下りの根絶は国民に大きな利益をもたらす合理的な改革であり、徹底的に出し切ることを期待している。
- *年金制度の持続可能性は高まった～2004年の改定でデフレとも連動する措置が取られたので間違いなく前進だ。
- *消費税の社会保障目的税化は悪手だ、世界の流れにも逆行する、年金の財源には保険料と累進所得税で賄うべきだ。
- *歳入庁創設が年金問題解決の最適解～国税庁が把握している法人数は約280万社、これに対して年金保険機構は約200万社で差し引き80万社から日本年金機構が社会保険料を取りこぼしている(年間10兆円と推計)国民年金の未納も同様である、本当に財源が足りないのなら、そこからとるのが筋である。この問題は「歳入庁」を新設して税金と社会保険料の徴収を一元化すればよい、海外ではそれが当たり前のシステムだ(アメリカ・イギリス・東ヨーロッパ等)日本では国税庁は財務省にとっての植民地も同然で国税庁の「税務調査が入る」この権限はあらゆる業界の人達を黙らせるので既得権を手放したくなくて全力で抵抗する、

歳入庁創設は年金問題の最適解である、政府が進める「社会保障と税の一体改革」のカギになる。

* GPIF は見直しではなく廃止せよ～GPIFは年金積立金を運用する独立行政法人で、累積利益は 40 兆円ある(年金積立金は 100 兆円以上)市場運用を行うのではなくインフレヘッジの為には積立金の全額を非市場性の物価連動国債にすればリスクもないので GPIF という組織もいらぬ。

* 築地市場の移転問題は存在しない(省略)

* ノーベル賞と金メダルを増やす方法～基礎研究への投資は政府の義務だ、日本が経済大国となった 1970 年代以降は教育や研究開発分野につき込まれる政府予算も潤沢だったがバブルが崩壊し教育費の伸びは殆どゼロに、それに対してイギリスは 3 倍、アメリカは 2.5 倍にもなり 10 年後は日本の研究現場がノーベル賞から遠ざかっているかもしれない、東京工業大学の名誉教授大隅良典氏は「現在の研究費、とりわけ基礎研究の絶対額が不足しており、今の 2～3 倍になれば雰囲気も変わる」と指摘、早急に 5000 億円程度の予算を捻出して基礎研究に未来投資するのが政府の義務だろう。必要資金は増税ではなく国債で賄える、財務官僚の教科書にも教育や研究の様な無形固定資産も建設国債の対象としてハッキリ書かれている。

(完)